

平成23年 10月 18日

災害対策本部活動履歴

《 政府への働きかけ 》

- 3月16日 緊急災害対策本部 菅直人本部長宛 要望書提出(国会)
- ・被災者への寝たきり予防についての提言
 - ・高齢者の寝たきりリスクとその対策(避難所への椅子・ベンチ等の配置)
- 3月18日 緊急災害対策本部 菅直人本部長宛 要望書提出(11団体)
- ・被災高齢者、障害児・者への支援活動について
 - ・一般国民への廃用症候群予防に関する情報発信・啓発
 - ・専門職ボランティア活動の体制整備

《 与党への働きかけ 》

- 3月16日 民主党 岡田幹事長宛 要望書提出(国会)
- ・被災者への寝たきり予防についての提言
 - ・高齢者の寝たきりリスクとその対策(避難所への椅子・ベンチ用の配置)
- 3月18日 民主党 岡田幹事長宛 要望書提出(11団体)
- ・被災高齢者、障害児・者への支援活動
 - ・一般国民への廃用症候群予防に関する情報発信・啓発
 - ・専門職ボランティア活動の体制整備
- 3月21日 民主党 岡田幹事長宛 要望書提出(3団体)
- ・震災による高齢避難者の廃用症候群(生活不活発病)予防
 - ・厚労省からの避難所への具体的指示
 - ・NHKや公共広告機構による避難所での生活・運動の周知
 - ・仮設住宅建設時のコミュニティー作り概念の導入
- 3月28日 民主党 岡田幹事長宛 要望書提出(国会)
- ・被災障害者及び高齢者の「寝たきり化」予防のための要望
 - ・ベッド、運動靴・歩行補助用具の提供
 - ・仮設住宅建設時のコミュニティー作り概念の導入
 - ・高齢者長期支援のための行政援助
- 4月11日 「リハビリ議連」会長等と仙台市の国会活動拠点視察
- 4月14日 リハビリ議連開催
- ・系統的な支援活動を構築するために政治主導の発揮
 - ・生活支援機器、移動補助具の提供増
 - ・仮設住宅建築にあたってコミュニティー要素の導入
 - ・長期的支援体制確立のための政府による理学療法士の雇用と派遣

《 厚生労働省への働きかけ 》

- 3月25日 厚生労働省 大谷医政局長宛 要望書提出
・臨床実習施設届出制度の弾力的運用を要請
- 3月26日 国家試験合格証書の早期送付要請
- 4月 1日 リハビリ施設が損傷した場合の診療報酬について(震災前の基準で請求可)

《 国民・マスメディア対応 諸会議出席 》

- 3月23日 生活不活発病リーフレット作成(翌日、協会 HP)
- 3月24日 災害時理学療法マニュアル(一般向け・医療者向け)作成(翌日、協会 HP)
- 3月28日 共同通信社より生活不活発病について取材
- 3月29日 NHK「おはよう日本(首都圏版)」にて、前日の取材内容が放映
- 3月29日 NKH高松放送局より生活不活発病について問い合わせ
- 3月31日 しんぶん赤旗より、生活不活発病資料の掲載許諾依頼
- 4月 2日 NHKニュースで 16 団体結団式放映
- 4月 7日 日本経済新聞社より生活不活発病について取材
- 4月18日 日本経済新聞夕刊版にて本会の生活不活発病に対する記事が掲載
- 4月20日 WCPT NEWS で被害状況についての半田会長のコメントが掲載
- 4月28日 朝日新聞朝刊版にて生活不活発病に対する半田会長のコメントが掲載
- 5月11日 宮城県災害リハビリ支援活動チーム
・対応地域が仙台市若林区から宮城県北部地域・気仙沼へ変更
第1回リハ支援関連 10 団体総合戦略会議
・本会と日本作業療法士協会からの支援 10 団体への情報伝達を決定
- 5月19日 第1回リハ支援関連 10 団体シンクタンク会議
・事前情報確認・現地訪問等の支援前方法が決定
- 5月24日 毎日新聞社取材
- 5月26日 緊急全国会長会議(宮崎)
・東日本大震災における本会対応の報告
・今年度の財政的支援を議論
- 6月6日 第2回リハ支援関連 10 団体総合戦略会議
・現地要請に事前調査と派遣の機関決定を確認
- 7月4日 第3回リハ支援関連 10 団体総合戦略会議
・7月末をもって中間総括をすることが決定
- 7月5日 運動器の10年日本協会機関紙「東日本大震災の支援活動」取材
- 7月18日 国際医療福祉大学 震災に関するシンポジウム
- 7月25日 被災者健康支援協議会
・JMATとしては、8月末に撤退の方向
- 8月1日 第4回 東日本大震災リハ支援関連 10 団体総合戦略会議
・8月末に支援活動の評価を行い今後の方針決定

- 8月22日 被災者健康支援協議会
 - ・J-MAT2の準備開始 医師・保健師・栄養士による巡回
- 9月1日 第5回 東日本大震災リハ支援関連10団体総合戦略会議
 - ・9月末で10団体としての支援活動は終了

《 会員への発信 》

- 3月14日 震災を受けて平成23年度予算緊急組み替え・義援金のお願い(FAX通信)
 - 国民むけメッセージおよび会長メッセージ(会員向け)を掲載(協会HP)
- 3月18日 第1次災害ボランティア募集 開始(FAX通信・協会HP)
- 3月22日 JPTA 災害支援情報掲示板 運用開始(協会HP)
- 3月23日 臨床実習受入施設募集 開始(FAX通信)
- 3月29日 ボランティア一次隊 募集終了(協会HP)
- 3月31日 WCPT(世界理学療法連盟)へ本会の支援方針や活動、義援金口座の連絡
- 4月6日 WCPT ホームページでJPTA 義援金口座掲載
- 4月14日 半田会長被災地視察(協会HP)
- 4月22日 東北会員の被害状況 頂いたご支援と活動内容の報告(FAX 通信)
- 5月10日 東日本大震災関連情報 報告(FAX 通信)
- 5月20日 被災地リハビリ支援活動用ブルゾン
 - ・青森県理学療法士会 30 着、秋田県理学療法士会 10 着、
 - ・山形県理学療法士会10着、その他の理学療法士会各1着提供
- 6月6日 FAX通信 76号配信(臨時全国会長会議、義援金)
- 6月29日 被災会員向け 会費免除制度および義援金配布制度 開始(FAX 通信)
- 7月7日 義援金対象者募集のお知らせ(FAX 通信)

《 被災会員および被災都道府県理学療法士会への支援 》

- 3月14日 岩手県・宮城県・福島県理学療法士会へそれぞれ30万円送金
- 4月3日 理事会で平成23年度予算として決定
 - ・被災会員支援のための会費免除総額として500万円計上
 - ・ボランティア活動費として500万円計上
 - ・都道府県理学療法士会による支援活動費として600万円計上
 - ・都道府県理学療法士会 平成23年度通常活動費支援として500万円計上
- 理事会で会員による義援金(現在約1000万円)の活用について決定
 - ・200万円を上限としてJD(日本障害者協会)の障害者の生活支援として運用

・残り 800 万円を東北 6 県理学療法士会と協議して運用方法を決定

- 4 月 16 日 東北ブロック緊急会議開催
- 4 月 22 日 岩手県理学療法士会に 100 万円の支援金提供
宮城県理学療法士会に 100 万円の支援金提供
福島県理学療法士会に 100 万円の支援金提供
- 4 月 27 日 岩手県理学療法士会に車椅子・シルバーカー各 1 台提供
- 4 月 28 日 被災地リハビリ支援活動用のブルゾンを岩手・宮城に各 20 着提供
被災地で靴を必要とされている方々に 200 足分提供
福島県理学療法士会に T 字杖 20 本提供
- 5 月 1 日 岩手県理学療法士会被災会員 1 名を支援活動専従スタッフとして雇用
- 5 月 2 日 岩手県理学療法士会にシルバーカー 3 台、T 字杖 10 本提供
- 5 月 4 日 韓国理学療法士協会より T 字杖 1000 本の寄贈連絡を受ける
- 5 月 8 日 台湾理学療法士協会よりシルバーカー 200 台の寄贈連絡を受ける
- 5 月 10 日 福島県理学療法士会に T 字杖 16 本提供
- 5 月 27 日 第 46 回日本理学療法学会期間中にチャリティー T シャツ 312 着販売
～ 29 日
- 5 月 31 日 福島県理学療法士会に靴 30 足提供
- 6 月 7 日 韓国理学療法士協会寄贈の T 字杖 1000 本が宮城県リハビリ支援センターに到着
- 6 月 9 日 岩手県理学療法士会に T 字杖 200 本提供
- 6 月 22 日 岩手県理学療法士会に 100 万円の義援金提供
宮城県理学療法士会に 100 万円の義援金提供
福島県理学療法士会に 100 万円の義援金提供
日本障害者協議会に 200 万円の義援金提供
- 6 月 25 日 第 40 回定時総会交流会時にチャリティー T シャツ 34 着販売
- 6 月 26 日 東日本大震災リハビリテーション支援関連 10 団体へ資金提供決定
- 6 月 29 日 FAX 通信 77 号配信(定時総会、災害リハ支援ボランティア募集)
- 7 月 5 日 石巻市東部保健福祉事務所を通じ包括支援センターへ輸送
災害支援団体を通じ石巻市の介護施設に T 字杖 50 本提供
福島県理学療法士会に杖 50 本提供
岩手県理学療法士会に 100 万円の支援金提供
宮城県理学療法士会に 100 万円の支援金提供
福島県理学療法士会に 100 万円の支援金提供
日本障害者協議会に 200 万円の義援金提供
- 7 月 14 日 災害支援団体を通じ石巻市の介護施設に T 字杖 50 本提供
- 8 月 1 日 台湾理学療法士協会よりシルバーカー 200 台寄贈
宮城県リハビリテーション支援センターにシルバーカー 50 台提供
岩手県理学療法士会にシルバーカー 70 台提供
福島県理学療法士会にシルバーカー 10 台提供

10月6日 第46回全国学術研修大会in山梨大会 期間中にチャリティーTシャツ37着販売
～7日 災害リハビリテーションに関する展示を実施。見学者 280 余名。

《 被災地派遣ボランティア 》

3月14日 ボランティア派遣計画発表(FAX通信)
3月18日 災害ボランティア(15 団体合同)募集 開始(FAX通信・協会 HP)
3月23日 ボランティア派遣日程 変更
3月29日 災害ボランティア宮城一次隊募集 終了
(独)労働者健康福祉機構へ歩行補助用具の寄付依頼
4月 2日 生活機能対応専門職チーム 派遣ボランティア団結式・研修会 開催
岩手県での支援体制確立のため事務局員派遣(活動拠点等調整)
4月 3日 生活機能対応専門職チーム 宮城県仙台市支援チーム第1 班出発
4月 4日 宮城県仙台市支援チーム第1 班 現地支援開始
リハビリ関連機器メーカーへ生活支援機器の調達協力依頼
4月10日 岩手県での支援活動開始予定
4月20日 生活機能対応専門職チーム打合せ
5月 7日 宮城県仙台市支援チーム 活動一時休止
宮城県北部地域にて宮城県理学療法士会
・生活機能対応専門職宮城県支援チーム第六班 作業活動開始
5月 9日 宮城県支援チーム
・気仙沼保健福祉事務所と連携のもと気仙沼圏域での支援活動開始
6月27日 宮城県災害リハビリ支援活動チーム
・対応地域が宮城県北部地域・気仙沼から南三陸へ変更
7月29日 宮城県支援チーム 気仙沼圏域での支援活動終了
8月 1日 宮城県支援チーム 仙台ー石巻を拠点とした新たな支援活動開始
9月 7日 宮城県支援チームの終了に関して宮城県関係各所へ挨拶
9月10日 宮城県支援チーム 活動終了
9月29日 岩手県支援チームの終了に関して岩手県関係各所へ挨拶
9月30日 岩手県支援チーム 活動終了
派遣支援スタッフ人数 岩手県 62 人 宮城県 46 人

以上